

後援会報7号を発行いたしました。この度も手にとっていただき、ありがとうございます。
2015年6月11日から6月24日までの14日間の会期で、平成27年6月定例会が行われました。今回の後援会報では、6月定例会の議会報告や高砂市議会の地方創生への取り組みについてお知らせいたします。最後まで読んでいただくと嬉しく思います。

島津明香（しまづはるか）

地方創生への取り組み

6月6日（土）、開かれた議会の取り組みの一環として、議会と市民の方々が共に勉強する「地方創生に関する勉強会」が行われました。多くの市民の方々にもご参加いただき、感謝いたします。

勉強会では、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長であられる、若井英二氏にご講演いただきました。



日本の人口動向について、今後の人口減少の危機についてお話いただいた上で、地方版総合戦略の策定について、国の考え方をお話いただきました。講師の若井氏は、地方創生の主役はあくまで基礎自治体であることを念押しされた上で、「高砂市は地域コミュニティが残っているので地域コミュニティを活かした地方創生を」とアドバイスいただきました。

今後高砂市の地方創生を考えていく中で、今回の勉強会で学んだことも活かしていきたいと思えます。

マイナンバー制度導入に向けて条例改正が行われました

平成27年10月より、マイナンバー制度が導入されます。国の行政機関や地方自治体などで、社会保障・税・災害対策の分野で行政が保管する個人情報とマイナンバーとを紐づけして効率的な情報管理や情報連携が行われます。

マイナンバー（個人番号）を含む情報は特定個人情報にあたり、従来の個人情報よりさらに厳格な保護措置が行われるため、今回の条例改正では、特定個人情報についての規定等が加えられました。議会では、マイナンバーなどの情報の取り扱いを適正に行うことや、マイナンバーに関する情報は一元管理されず、分散管理されるために、まとまった個人情報が漏えいすることはないことを確認しました。

適正な管理が行われれば、マイナンバー制度は私たち市民の添付書類が軽減するとともに、行政も効率化が図られる制度です。マイナンバー制度導入に伴う条例改正は段階を踏んで行われるため、今後も市民感覚で動向を確認していきます。

会派行政視察

富山県魚津市

海の駅とコミュニティバス事業について視察させていただきました。

海の駅は、地域の方や観光客の憩いの場となっているとともに、地域の名産品が揃う場所としても活用されていました。

また、コミュニティバス事業は、NPO 法人を地区ごとに立ち上げ地域の方々の要望を反映させているバス事業です。写真のとおり、バスがルートごとに色分けされているのも、地域の方の意見が反映された結果です。



富山県氷見市



学校の体育館をリノベーションした市庁舎を見学に伺いました。

ワンストップサービスに力をいれた市庁舎で、非常に開放的な空間であると感じました。市民と市役所職員がいつでも議論できる場が整っており、市庁舎のつくりにも市民からの意見が多く反映されていました。

富山県小矢部市

メルヘン公共建築とアウトレットモール誘致を視察させていただきました。

メルヘン公共建築は、市民が自分の市に思い入れを持てるものとなっていました。また、アウトレットモール誘致は計画から実行まで3年というスピードで行われており、そのスピード感も勉強させていただきました。



一般質問

会派視察で学んだことは、6月定例会の一般質問に活かしました。

■概要

富山県魚津市・氷見市の取り組みを参考に、市民が参画でき、市民と協働できるまちづくりについて質問いたしました。

魚津市では、コミュニティバス事業にて、NPO 法人がバスのルートや時刻などについて市民の要望を吸い上げ、それを事業に反映させています。また、氷見市では、市民参加型のワークショップが多く行われているとともに、市庁舎を訪れた市民と市の職員の方がざっくばらんに議論を行っています。付箋を用いたブレインストーミングなども実施され、意見が出やすい雰囲気づくりが行われています。

魚津市や氷見市のような取り組みを高砂市で行うことができないか、その可能性について質問いたしました。

■市の回答

市民からの意見聴取については、まず市民の代表で構成される議会での意見を聞く。それに加えて、地方創生の人口ビジョン等は、市民一人ひとりが市に対して考えがあるため、市民の意見を聞く場を設ける。

市民との会議については、会議の資料を事前に配布するなど、意見が出やすい工夫を行なっているものの、ワークショップ等は実施できていない。付箋を用いたブレインストーミングなども、今後研究していく。

■質問を終えて

まだまだ、高砂市は市民が参画・協働している状況とは言い難いと感じています。今後も引き続き、市民の参画・協働について取り組んでまいります。